

第58期

第1四半期連結業績概況報告書

平成 2 1 年 度

〔 自 平成21年 4 月 1 日
至 平成21年 6 月30日 〕

	頁
・平成22年 3 月期 第 1 四半期業績概要（連結）……………	1
・平成22年 3 月期 第 1 四半期決算短信……………	1
・定性的情報・財務諸表等……………	3
・四半期連結貸借対照表……………	5
・四半期連結損益計算書……………	7
・四半期連結キャッシュ・フロー計算書……………	8
・セグメント情報等……………	9
・機器別・地域別売上明細表……………	11
・（参考）最近における四半期毎の業績推移……………	12



船 井 電 機 株 式 会 社

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 船井電機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 林 朝則

問合せ先責任者 (役職名) 理事 事業管理本部長

(氏名) 福家 久雄

TEL 072-870-4395

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	77,668	30.6	3,706	275.0	4,081	△8.2	3,171	—
21年3月期第1四半期	59,449	—	988	—	4,448	—	△13,779	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	93.01	92.42
21年3月期第1四半期	△404.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	210,089	136,253	64.6	3,981.10
21年3月期	199,882	135,596	67.6	3,963.72

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 135,726百万円 21年3月期 135,134百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	174,500	20.6	5,500	27.3	5,300	△11.6	3,900	—	114.39
通期	340,000	12.3	6,000	325.7	5,300	332.2	3,900	—	114.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	36,104,196株	21年3月期	36,104,196株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,011,416株	21年3月期	2,011,321株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	34,092,823株	21年3月期第1四半期	34,093,150株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想に関する事項につきましては、本日(平成21年8月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、昨年秋のリーマン・ショック以降、一時的に危機的状況に陥りましたが、先進国及び主要各国の金融・財政政策の効果などで不透明感が残るものの最悪期を脱しつつある状況となりました。

当民生用電気機器業界におきましては、最大の主要製品である液晶テレビは世界的な需要拡大が続き、販売価格は下げ止まりの傾向もみられましたが、一方で、主要部材の液晶パネルの価格上昇圧力が顕在化いたしました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は77,668百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

機器別の状況は、映像機器におきましては、昨年8月のPhilipsブランド製品の追加でラインナップが充実した液晶テレビは大幅な伸長となりました。また、今後の成長が期待されるブルーレイディスクプレーヤーを中心にDVD関連製品も売上に寄与いたしました。この結果、当該機器の売上高は、60,629百万円（前年同四半期比45.5%増）となりました。

情報機器におきましては、プリンターはOEM先からの受注増により売上を伸ばしましたが、デジタルスチルカメラはOEM先からの受注の一巡により売上計上がありませんでした。この結果、当該機器の売上高は10,971百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

また、受信関連電子機器などその他の売上高は、6,067百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益はPhilipsブランド製品による増収効果などから3,706百万円（前年同四半期比275.0%増）となりましたが、経常利益は前年同四半期に比べ為替差益が減少したことなどにより4,081百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。四半期純利益は、3,171百万円（前年同四半期は「過年度法人税等」の計上などにより13,779百万円の純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて10,206百万円増加いたしました。その主なものは、受取手形及び売掛金が10,103百万円、商品及び製品が3,171百万円、原材料及び貯蔵品が2,140百万円増加し、現金及び預金が5,659百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて9,549百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が13,132百万円増加し、短期借入金が6,628百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて657百万円増加いたしました。その主なものは、利益剰余金が1,807百万円、その他有価証券評価差額金が392百万円増加し、為替換算調整勘定が1,607百万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年5月13日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、本日（平成21年8月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

(4) タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分

1. 当社は、平成17年6月28日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成14年3月期から平成16年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成18年7月25日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を、また、平成18年11月16日に大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

その後、平成20年7月3日、大阪国税不服審判所より、当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではありません。現在、裁判において当社の正当性を主張しております。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め16,651百万円（附帯税を含め19,184百万円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）が平成19年3月8日付けで改正され、追徴税額の会計処理方法が明文化されたため、平成19年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

2. 当社は、平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成17年3月期から平成19年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成20年8月6日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を、また、平成20年11月14日に大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

その後、平成21年7月23日、大阪国税不服審判所より、当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、今回の裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではありません。今後は、裁判において当社の正当性を主張してまいります。現在、大阪地方裁判所では、前回の訴訟と併合して審理が行われております。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め15,038百万円（附帯税を含め16,838百万円）であります。これについては、平成21年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

なお、本税制は対象となる外国法人の各事業年度終了の時の現況によって判定されますので、ご参考までに調査対象年度の翌連結会計年度である平成20年3月期以降について、当社の香港子会社の所得に対する当該税制による影響額を試算した場合、当社が平成20年3月期及び平成21年3月期において当社の香港子会社より受領した配当額を対象所得から控除して算出した結果、法人税、住民税及び事業税の見積りは合計で約700百万円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,843	96,503
受取手形及び売掛金	38,947	28,844
商品及び製品	24,097	20,925
仕掛品	1,965	1,635
原材料及び貯蔵品	10,257	8,116
その他	7,544	7,957
貸倒引当金	△197	△273
流動資産合計	173,458	163,709
固定資産		
有形固定資産	16,344	16,025
無形固定資産	5,410	5,647
投資その他の資産		
その他	15,746	16,061
貸倒引当金	△870	△1,561
投資その他の資産合計	14,876	14,499
固定資産合計	36,631	36,173
資産合計	210,089	199,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,289	28,157
短期借入金	6,310	12,938
未払法人税等	930	1,623
製品保証引当金	2,578	2,191
その他の引当金	458	302
その他	18,032	15,168
流動負債合計	69,600	60,382
固定負債		
長期借入金	966	666
引当金	2,349	2,343
その他	919	894
固定負債合計	4,235	3,904
負債合計	73,835	64,286

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,280	31,280
資本剰余金	33,245	33,245
利益剰余金	111,855	110,047
自己株式	△24,340	△24,340
株主資本合計	152,040	150,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	△98
為替換算調整勘定	△16,607	△14,999
評価・換算差額等合計	△16,313	△15,098
新株予約権	29	17
少数株主持分	497	443
純資産合計	136,253	135,596
負債純資産合計	210,089	199,882

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	59,449	77,668
売上原価	47,112	62,429
売上総利益	12,336	15,239
販売費及び一般管理費	11,348	11,532
営業利益	988	3,706
営業外収益		
受取利息	904	262
受取配当金	26	20
為替差益	2,542	98
その他	150	76
営業外収益合計	3,623	458
営業外費用		
支払利息	74	30
持分法による投資損失	70	25
その他	19	26
営業外費用合計	164	83
経常利益	4,448	4,081
特別利益		
前期損益修正益	357	—
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	34
その他	28	7
特別利益合計	387	41
特別損失		
固定資産処分損	1	0
特別販売協力金	850	—
投資有価証券評価損	—	4
関係会社整理損	—	11
その他	16	0
特別損失合計	868	16
税金等調整前四半期純利益	3,967	4,106
法人税等	851	881
過年度法人税等	16,838	—
法人税等合計	17,689	881
少数株主利益	56	54
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,779	3,171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,967	4,106
減価償却費	1,228	1,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△185	△765
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36	20
受取利息及び受取配当金	△930	△283
支払利息	74	30
持分法による投資損益 (△は益)	70	25
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	4
売上債権の増減額 (△は増加)	292	△10,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,118	△6,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,779	13,639
その他	3,711	3,638
小計	838	5,574
利息及び配当金の受取額	320	453
利息の支払額	△71	△30
法人税等の支払額	△4,508	△1,721
過年度法人税等の支払額	△11,297	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,719	4,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,209	△39,873
定期預金の払戻による収入	—	45,217
有形固定資産の取得による支出	△693	△1,123
有形固定資産の売却による収入	64	38
無形固定資産の取得による支出	△59	△144
投資有価証券の取得による支出	△242	△25
投資有価証券の売却による収入	1,111	184
その他	△18	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048	4,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,819	△6,493
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△1,086	△299
配当金の支払額	△1,704	△1,363
その他	△5	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,615	△7,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,643	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,739	890
現金及び現金同等物の期首残高	57,100	40,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,361	41,070

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしていません。
このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしていません。
このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,113	28,220	252	2,862	59,449	—	59,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,163	10	50,036	13	86,223	(86,223)	—
計	64,276	28,230	50,288	2,876	145,672	(86,223)	59,449
営業利益又は営業損失 (△)	338	703	1,509	△661	1,890	(901)	988

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,736	52,492	119	1,321	77,668	—	77,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,846	8	44,076	1	85,932	(85,932)	—
計	65,582	52,500	44,195	1,322	163,601	(85,932)	77,668
営業利益又は営業損失 (△)	1,716	2,908	1,579	△571	5,632	(1,925)	3,706

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	41,380	1,297	7,148	401	50,228
II 連結売上高（百万円）					59,449
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	69.6	2.2	12.0	0.7	84.5

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	58,847	1,814	6,102	1,336	68,100
II 連結売上高（百万円）					77,668
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	75.8	2.3	7.9	1.7	87.7

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

機器別・地域別売上明細表

(単位：百万円)

区 分		前 第 1 四 半 期		当 第 1 四 半 期		対 前 年 同 期 増 減 率	
		〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 〕		〔 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
機 器 別	映 像 機 器	41,670	70.1	60,629	78.1	45.5	
	情 報 機 器	10,768	18.1	10,971	14.1	1.9	
	そ の 他	7,010	11.8	6,067	7.8	△ 13.4	
	合 計	59,449	100.0	77,668	100.0	30.6	
地 域 別	日 本	9,221	15.5	9,568	12.3	3.8	
	輸 出	北 米	41,380	69.6	58,847	75.8	42.2
		欧 州	7,148	12.0	6,102	7.9	△ 14.6
		ア ジ ア	1,297	2.2	1,814	2.3	39.9
		そ の 他	401	0.7	1,336	1.7	232.4
	小 計	50,228	84.5	68,100	87.7	35.6	
合 計	59,449	100.0	77,668	100.0	30.6		

(注) 各機器区分の主要製品

機 器	主 要 製 品
映 像 機 器	液晶テレビ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ、 ブルーレイディスクプレーヤ
情 報 機 器	プリンター、デジタルスチルカメラ
そ の 他	受信関連用電子機器

(参考) 最近における四半期毎の業績推移

平成 22 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	21 年 4 月～21 年 6 月	21 年 7 月～21 年 9 月	21 年 10 月～21 年 12 月	22 年 1 月～22 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	77,668	—	—	—
売上総利益	15,239	—	—	—
営業利益	3,706	—	—	—
経常利益	4,081	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	4,106	—	—	—
四半期純利益	3,171	—	—	—
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり四半期純利益	93 01	— —	— —	— —
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	92 42	— —	— —	— —
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	210,089	—	—	—
純資産	136,253	—	—	—
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり純資産	3,981 10	— —	— —	— —

平成 21 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	20 年 4 月～20 年 6 月	20 年 7 月～20 年 9 月	20 年 10 月～20 年 12 月	21 年 1 月～21 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	59,449	85,209	95,436	62,681
売上総利益	12,336	15,278	10,220	6,637
営業利益	988	3,332	△ 1,047	△ 1,863
経常利益	4,448	1,544	△ 3,599	△ 1,166
税金等調整前四半期純利益	3,967	579	△ 6,222	△ 1,586
四半期純利益	△13,779	1,676	△ 3,943	△ 1,318
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり四半期純利益	△ 404 16	49 18	△ 115 68	△ 38 67
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	— —	— —	— —	— —
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	227,888	244,460	210,728	199,882
純資産	147,591	146,345	130,470	135,596
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり純資産	4,312 60	4,275 73	3,810 66	3,963 72

第58期

第1四半期連結業績概況 補足資料

平成 21 年 度
〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 21 年 6 月 30 日 〕

	頁
1. 第1四半期連結業績概要	
経営成績・財政状態	1
主な経営指標	1
設備投資額・減価償却費・研究開発費	1
キャッシュ・フロー	2
2. 売上状況（連結）	
機器別売上高	2
機器別/地域別売上高	3
地域別/機器別売上高	3



船井電機株式会社

1. 第1四半期連結業績概要

経営成績・財政状態

(単位:億円、%)

	平成20年度						平成21年度					
	第1四半期			通期			第1四半期			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
売上高	594	100.0	23.2	3,027	100.0	9.2	776	100.0	30.6	3,400	100.0	12.3
営業利益	9	1.7	15.7	14	0.5	-	37	4.8	275.0	60	1.8	325.7
経常利益	44	7.5	0.7	12	0.4	-	40	5.3	8.2	53	1.6	332.2
四半期(当期)純利益	137	23.2	-	173	5.7	-	31	4.1	-	39	1.1	-
総資産	2,278	-	-	1,998	-	-	2,100	-	-	-	-	-
純資産	1,475	-	-	1,355	-	-	1,362	-	-	-	-	-

() 円 - ドル為替レート

(単位:円/ドル)

	平成20年度		平成21年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期(計画)
期中平均レート	105.43	100.66	96.75	95.00

主な経営指標

	平成20年度		平成21年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期(計画)
売上高総利益率(%)	20.8	14.7	19.6	17.4
売上高営業利益率(%)	1.7	0.5	4.8	1.8
売上高経常利益率(%)	7.5	0.4	5.3	1.6
自己資本比率(%)	64.5	67.6	64.6	-
1株当たり純資産(円)	4,312.60	3,963.72	3,981.10	-
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	404.16	509.33	93.01	114.39
総資産四半期(当期)純利益率(%)	5.4	8.2	1.4	-
自己資本四半期(当期)純利益率(%)	8.2	11.9	2.2	-

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位:億円、%)

	平成20年度				平成21年度			
	第1四半期		通期		第1四半期		通期(計画)	
	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率
設備投資額	6	76.9	50	2.0	12	100.0	42	16.0

	平成20年度						平成21年度					
	第1四半期			通期			第1四半期			通期(計画)		
	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率
減価償却費	9	1.5	43.8	36	1.2	25.0	10	1.3	11.1	58	1.7	61.1
研究開発費	32	5.4	5.9	130	4.3	11.6	31	4.0	3.1	142	4.2	9.2

キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	平成20年度		平成21年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期(計画)
営業活動によるキャッシュ・フロー	147	7	42	-
税金等調整前四半期 (当期)純利益	39	32	41	-
減価償却費	12	49	13	-
その他	198	24	12	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	107	41	-
フリーキャッシュ・フロー	157	114	83	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	56	25	75	-
現金及び現金同等 物に係る換算差額	16	28	0	-
現金及び現金同等 物の増減額	197	169	8	-

2. 売上状況(連結)

機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成20年度						平成21年度					
	第1四半期			通期			第1四半期			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率
映像機器	417	70.1	14.8	2,306	76.1	25.2	606	78.1	45.5	2,663	78.3	15.5
ビデオ	6	1.0	53.8	20	0.7	55.6	3	0.4	50.0	7	0.2	65.0
DVD	100	16.8	34.6	402	13.3	23.3	122	15.7	22.0	320	9.4	20.4
ブルーレイディスク	21	3.5	-	122	4.0	-	38	4.9	81.0	254	7.5	108.2
テレビ	26	4.4	73.7	82	2.7	68.0	3	0.4	88.5	6	0.2	92.7
液晶テレビ	199	33.5	2.0	1,342	44.3	49.6	343	44.2	72.4	1,898	55.8	41.4
その他	65	10.9	-	338	11.1	686.0	97	12.5	49.2	178	5.2	47.3
情報機器	107	18.1	49.3	450	14.9	30.7	109	14.1	1.9	470	13.8	4.4
その他	70	11.8	3.1	271	9.0	3.0	61	7.8	13.4	267	7.9	1.5
合計	594	100.0	23.2	3,027	100.0	9.2	776	100.0	30.6	3,400	100.0	12.3

機器別 / 地域別売上高

(単位:億円、%)

	平成20年度						平成21年度					
	第1四半期			通 期			第1四半期			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映 像 機 器	417	70.1	14.8	2,306	76.1	25.2	606	78.1	45.5	2,663	78.3	15.5
北 米	349	58.7	8.6	1,971	65.1	41.7	546	70.3	56.4	2,394	70.4	21.5
欧 州	39	6.6	44.3	211	7.0	26.7	23	3.0	41.0	143	4.2	32.2
ア ジ ア 他	0	0.0	-	1	0.0	66.7	0	0.0	-	0	0.0	-
日 本	29	4.8	19.4	123	4.0	22.6	37	4.8	27.6	126	3.7	2.4
情 報 機 器	107	18.1	49.3	450	14.9	30.7	109	14.1	1.9	470	13.8	4.4
北 米	62	10.4	48.8	174	5.8	56.8	40	5.2	35.5	229	6.7	31.6
欧 州	31	5.3	43.6	149	4.9	9.1	38	4.9	22.6	167	4.9	12.1
ア ジ ア 他	14	2.4	61.1	122	4.0	58.4	28	3.6	100.0	74	2.2	39.3
日 本	0	0.0	-	5	0.2	16.7	3	0.4	-	0	0.0	-
そ の 他	70	11.8	3.1	271	9.0	3.0	61	7.8	13.4	267	7.9	1.5
合 計	594	100.0	23.2	3,027	100.0	9.2	776	100.0	30.6	3,400	100.0	12.3

地域別 / 機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成20年度						平成21年度					
	第1四半期			通 期			第1四半期			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
北 米	414	69.6	19.4	2,161	71.4	19.3	588	75.8	42.2	2,623	77.1	21.4
映 像 機 器	349	58.7	8.6	1,971	65.1	41.7	546	70.3	56.4	2,394	70.4	21.5
情 報 機 器	62	10.4	48.8	174	5.8	56.8	40	5.2	35.5	229	6.7	31.6
そ の 他	3	0.5	70.0	16	0.5	5.9	2	0.3	33.3	0	0.0	-
欧 州	71	12.0	43.4	364	12.0	20.2	61	7.9	14.6	310	9.1	14.8
映 像 機 器	39	6.6	44.3	211	7.0	26.7	23	3.0	41.0	143	4.2	32.2
情 報 機 器	31	5.3	43.6	149	4.9	9.1	38	4.9	22.6	167	4.9	12.1
そ の 他	1	0.1	0.0	4	0.1	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
ア ジ ア 他	17	2.9	55.3	132	4.4	45.1	31	4.0	82.4	74	2.2	43.9
映 像 機 器	0	0.0	-	1	0.0	66.7	0	0.0	-	0	0.0	-
情 報 機 器	14	2.4	61.1	122	4.0	58.4	28	3.6	100.0	74	2.2	39.3
そ の 他	3	0.5	200.0	9	0.4	18.2	3	0.4	0.0	0	0.0	-
日 本	92	15.5	3.9	370	12.2	10.3	96	12.3	3.8	393	11.6	6.2
映 像 機 器	29	4.8	19.4	123	4.0	22.6	37	4.8	27.6	126	3.7	2.4
情 報 機 器	0	0.0	-	5	0.2	16.7	3	0.4	-	0	0.0	-
そ の 他	63	10.7	5.0	242	8.0	2.4	56	7.1	11.1	267	7.9	10.3
合 計	594	100.0	23.2	3,027	100.0	9.2	776	100.0	30.6	3,400	100.0	12.3



FUNAI ELECTRIC CO., LTD.

(お問合せ先)
船井電機株式会社 IR・広報部
〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
TEL 072 (870) 4395・FAX 072 (870) 4613